

統計表

【 単位:事業所数 】

I 女性の就業環境

1 女性の配置・昇進

(1) 女性の配置状況

	全ての職種に女性を配置している	女性を配置していない職種がある	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	570	375	945	17	962
令和2年度	568	387	955	18	973

(2) 女性を配置していない理由 (複数回答)

	体力が必要だから	女性が希望しないから	特殊な資格が必要だから	深夜労働があるから	外勤、出張が多いから	外部との折衝が多いから	
令和元年度	164	141	91	38	53	24	
令和2年度	182	135	88	60	52	21	
	残業が多いから	女性は家庭責任を担っているの で補助的業務に配置する必要があるから	転勤があるから	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	29	9	6	64	367	8	375
令和2年度	18	5	2	65	387	0	387

2 女性の役員・管理職

(1) 女性を役員に登用している事業所の割合

	登用している	登用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	475	481	956	6	962
令和2年度	460	502	962	11	973

(2) 役員に占める女性の割合

(単位:人)

事業所規模	全体役員数	女性役員数	役員に占める女性役員の割合
令和元年度	3,052	731	24.0%
令和2年度	2,975	722	24.3%
10～29人	1,163	346	29.8%
30～49人	526	123	23.4%
50～100人	539	136	25.2%
101～300人	418	83	19.9%
301人以上	329	34	10.3%

(3) 女性を管理職に登用している事業所の割合

	登用している	登用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	301	651	952	10	962
令和2年度	293	669	962	11	973

(4) 管理職に占める女性の割合

(単位:人)

事業所規模	全体管理職数	女性管理職数	管理職に占める女性管理職の割合
令和元年度	4,790	799	16.7%
令和2年度	4,856	776	16.0%
10～29人	686	135	19.7%
30～49人	582	95	16.3%
50～100人	951	149	15.7%
101～300人	1,139	237	20.8%
301人以上	1,498	160	10.7%

(5) 女性を係長・主任相当職に登用している事業所の割合

	登用している	登用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	383	571	954	8	962
令和2年度	413	549	962	11	973

(6) 係長・主任相当職に占める女性の割合

(単位:人)

事業所規模	全体係長・主任相当職数	女性係長・主任相当職数	係長・主任相当職に占める女性係長・主任相当職の割合
令和元年度	6,082	2,058	33.8%
令和2年度	5,938	1,612	27.1%
10～29人	542	191	35.2%
30～49人	556	156	28.1%
50～100人	1,005	282	28.1%
101～300人	1,372	449	32.7%
301人以上	2,463	534	21.7%

(7) 女性を役員・管理職に登用しない理由(複数回答)

	管理職に登用するのに十分な経験・能力を有する女性が少ないから	適当な職種、業務がないから	将来の管理職に就く可能性のある女性がいるが経験年数が不足しているから	女性がキャリアアップを希望しないから	女性従業員が少ないから	女性は勤続年数が短いから	家庭責任を多く負っているため責任ある仕事に就けられないから	
令和元年度	129	90	84	48	24	21	18	
令和2年度	139	113	75	51	24	22	22	
	事業所(経営者)の方針だから	結婚出産を理由に、退職してしまうから	仕事がつく、女性には無理だと思うから	上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性管理職を希望しないから	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	13	7	5	0	51	360	565	925
令和2年度	16	6	6	1	60	352	577	929

(8) 女性の管理職(課長相当職以上)、及び係長・主任相当職の人数の変化

ア 課長相当職以上

	かなり増えた	やや増えた	変わっていない	やや減った	かなり減った	わからない・女性従業員が少ない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	8	110	650	22	4	75	869	93	962
令和2年度	10	125	617	26	3	100	881	92	973

イ 係長・主任相当職

	かなり増えた	やや増えた	変わっていない	やや減った	かなり減った	わからない・女性従業員が少ない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	26	179	553	19	2	77	856	106	962
令和2年度	19	185	557	21	2	91	875	98	973

3 女性のキャリア形成

(1) 女性従業員の職業意識向上のための取組（複数回答）

	責任ある仕事を 任せる	仕事と家庭の 両立支援	仕事の配分や 教育訓練において 男女同様に扱う	会議等への女性の 出席機会の拡大	管理職への女性の 登用を進める	自己啓発の促進	
令和元年度	683	456	262	233	157	181	
令和2年度	699	476	290	252	195	167	
	女性に対する 教育訓練の充実	女性リーダー制や 女性プロジェクト チームの導入	女性の活躍に 対する男性従業員 の意識啓発の実施	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	136	73	40	43	914	48	962
令和2年度	125	71	37	48	938	35	973

(2) 女性の能力発揮のために必要な行政施策（複数回答）

	仕事と家庭の 両立支援	保育サービスの 充実	女性に対する 意識啓発	キャリアアップ 研修など人材育 成のサポート	事業主に対する 意識啓発	目標達成企業 への助成制度 (財政的支援)	ロールモデル (模範、手本) の提示	男性に対する 意識啓発
令和元年度	542	447	289	185	171	99	97	138
令和2年度	557	398	271	214	139	136	126	121
	男性の育児休 業取得の促進	女性活躍 取組事例 の提示	女性管理職 比率の公表 の義務化	女性活躍を 推進する アドバイザーの 派遣	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	88	67	24	37	33	897	65	962
令和2年度	111	90	47	34	34	907	66	973

II ワーク・ライフ・バランス

1 仕事と育児・仕事と介護の両立

(1) 仕事と育児・仕事と介護の両立支援における労働協約、就業規則等の明文化状況

ア 仕事と育児の両立

	明文化している	明文化していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	755	199	954	8	962
令和2年度	720	218	938	35	973

イ 仕事と介護の両立

	明文化している	明文化していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	653	300	953	9	962
令和2年度	651	270	921	52	973

(2) 出産・育児、介護理由による退職者の状況

ア 仕事と育児の両立

	いた	いない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	156	780	23	959	3	962
令和2年度	110	817	24	951	22	973

イ 仕事と介護の両立

	いた	いない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	93	810	54	957	5	962
令和2年度	67	826	42	935	38	973

(3) 独自の育児休業・介護休業(上乗せ措置等を含む)等制度の有無

ア 仕事と育児の両立

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	219	734	953	9	962
令和2年度	113	829	942	31	973

イ 仕事と介護の両立

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	130	818	948	14	962
令和2年度	82	838	920	53	973

(4) 育児休業取得率及び取得期間

ア 育児休業取得率

(単位:人)

事業所規模	女性			男性		
	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
令和元年度	975	937	96.1%	756	55	7.3%
令和2年度	738	712	96.5%	569	74	13.0%
10～29人	87	82	94.3%	83	16	19.3%
30～49人	66	63	95.5%	39	12	30.8%
50～100人	147	144	98.0%	94	13	13.8%
101人～300人	193	191	99.0%	102	2	2.0%
301人以上	245	232	94.7%	251	31	12.4%

イ 育児休業取得期間

(単位:人)

事業所規模	女性									男性								
	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年以上	従業員数	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年以上	従業員数
令和元年度	2	6	63	84	326	442	12	2	937	38	7	4	1	3	2	0	0	55
令和2年度	6	4	19	26	311	328	11	7	712	30	24	9	7	1	2	1	0	74
10～29人	4	1	2	6	37	28	2	2	82	8	6	1	0	0	1	0	0	16
30～49人	1	0	4	3	23	27	1	4	63	4	3	0	3	0	1	1	0	12
50～100人	0	3	4	9	54	70	4	0	144	6	3	1	2	1	0	0	0	13
101～300人	1	0	7	2	109	71	1	0	191	0	2	0	0	0	0	0	0	2
301人以上	0	0	2	6	88	132	3	1	232	12	10	7	2	0	0	0	0	31

(5) 介護休業取得期間

(単位:人)

	女性							男性						
	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	従業員数	1週間未満	1週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年以上	従業員数
令和元年度	40	14	15	4	4	1	78	13	6	3	1	1	4	28
令和2年度	4	8	13	8	5	7	45	5	3	4	2	0	0	14

(6) 男性の育児のための連続1週間以上の休暇取得事例の有無(育児休業以外)

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	49	899	948	14	962
令和2年度	62	890	952	21	973

(7) 「広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度」・「育メン休暇応援制度」の登録状況

ア 「広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度」の登録状況

	既に登録している	登録を希望する	登録を検討する	興味はあるが登録しない	興味が無いので登録しない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	96	3	194	333	290	916	46	962
令和2年度	99	7	187	349	285	927	46	973

イ 「育メン休暇応援制度」の登録状況

	既に登録している	登録を希望する	登録を検討する	興味はあるが登録しない	興味が無いので登録しない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	16	5	197	351	333	902	60	962
令和2年度	14	5	188	384	324	915	58	973

(8) ダブルケア

ア ダブルケア理由による退職者の状況

	いた	いない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	5	888	64	957	5	962
令和2年度	6	894	62	962	11	973

イ 現在ダブルケアに直面している従業員の状況

	いる	いない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	21	767	169	957	5	962
令和2年度	18	769	174	961	12	973

2 仕事と治療の両立

「Team(チーム)がん対策ひろしま」の認知状況

	知っている	詳しくは知らないが、 聞いたことはある	知らない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	62	276	617	955	7	962
令和2年度	64	285	607	956	17	973

Ⅲ 働き方改革

1 年次有給休暇

年次有給休暇の取得状況

	対象事業所数	取得対象者数	付与日数	取得日数	付与日数の平均	取得日数の平均	取得率
平成28年度	675	51,934	815,041	377,642	15.7	7.3	46.3%
平成29年度	550	33,465	542,565	251,384	16.2	7.5	46.3%
平成30年度	810	47,016	739,941	345,515	15.7	7.3	46.7%
令和元年度	834	47,140	735,628	367,227	15.6	7.8	49.9%
令和2年度	867	53,824	838,725	457,583	15.6	8.5	54.6%

2 働き方改革の取組

(1) 働きやすい・働きがいのある職場づくりや業務改善などの取組について

ア 働きやすい・働きがいのある職場づくりや業務改善などの意識

	大いにあると思う	少しはあると思う	意義があるとは思わない	わからない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	414	398	37	84	933	29	962
令和2年度	405	432	37	68	942	31	973

イ 働きやすい・働きがいのある職場づくりや業務改善などの具体的な取組（複数回答）

	休暇の取得促進	残業時間の削減	業務改善(業務プロセスや業務内容の見直し、従業員のスキルアップなど)	女性・高齢者など多様な人材の活用	仕事と育児・介護などの両立	従業員の意識改善・研修等
令和元年度	591	542	428	265	252	310
令和2年度	674	672	405	313	292	243
	時間や場所についての多様な働き方(短時間勤務、時差出勤、テレワークなど)	その他	取組を実施していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	154	13	35	940	22	962
令和2年度	232	7	25	959	14	973

ウ 働きやすい・働きがいのある職場づくりや業務改善などの方針・目標（複数回答）

	従業員に対し、口頭・メール・社内報・イントラネットなどで周知している	定期的に見直しを行っている	企業理念や経営計画などに盛り込まれている	国・県・市町などに提出する書類の中で定めている(次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画など)	そもそも方針・目標と言えるものがない
令和元年度	482	162	149	109	183
令和2年度	528	170	153	151	132
	具体的な数値目標がある	経営者層、人事労務部署などが何らかの社内文書で定めている	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	112	112	901	61	962
令和2年度	112	107	934	39	973

エ 働きやすい・働きがいのある職場づくりや業務改善などの主な推進役

	①人事労務部署	②部署横断的な組織	③経営者層(社長・役員等)	特定の推進担当者(①～③を除く)	その他	推進役はいない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	179	45	435	38	20	128	845	117	962
令和2年度	261	34	482	52	28	88	945	28	973

オ 働きやすい・働きがいのある職場づくりや業務改善などの従業員の意識・意見の把握方法（複数回答）

	従業員への個別ヒアリング	相談窓口の設置	従業員アンケート	労働組合（又は労働者の代表）との話し合い	事業所内に意見を伝えられる目安箱等の設置	その他	把握していない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和元年度	511	127	91	70	36	136	136	914	48	962
令和2年度	582	106	93	76	37	116	124	939	34	973

(2) 従業員の働きやすさや働きがいの向上につながる取組の導入状況について

ア 働きやすさ・働きがいの向上につながる取組の導入状況【組織管理・業務管理】（複数回答）

	経営方針やビジョンを従業員に周知・浸透させる	責任ある仕事を任せ裁量権を与える	仕事の意義や重要性を説明する	提案制度などで従業員の意見を聞く	経営情報等社内の重要事項を従業員と共有する	
令和2年度	399	373	372	237	233	
	従業員の意見を経営計画に反映する	その他	取組を実施していない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和2年度	196	7	87	936	37	973

イ 働きやすさ・働きがいの向上につながる取組の導入状況【人材育成】（複数回答）

	希望に応じてスキルや知識が身につく研修に参加させる	社内の自主的勉強会や改善活動	計画的なOJTの実施とその成果のチェック	上司以外の先輩担当者（メンター等）による相談	
令和2年度	560	342	215	171	
	その他	取組を実施していない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和2年度	19	112	948	25	973

ウ 働きやすさ・働きがいの向上につながる取組の導入状況【評価・処遇】（複数回答）

	努力・成果を適正に評価し、評価に基づく適正な処遇をする	本人の希望をできるだけ尊重した配置をする	評価やその理由を本人にフィードバックする	評価について管理職と話し合う場など納得性を高める取組	
令和2年度	517	359	244	221	
	その他	取組を実施していない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和2年度	8	90	936	37	973

エ 働きやすさ・働きがいの向上につながる取組の導入状況【安全衛生】（複数回答）

	従業員の健康増進（法定外の健康診断などの福利厚生、メンタルヘルス対策、健康経営など）	作業環境の改善	職場の安全管理に関する研修	その他	取組を実施していない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和2年度	547	469	330	13	57	949	24	973

オ 働きやすさ・働きがいの向上につながる取組の導入状況【円滑な人間関係】（複数回答）

	連帯感やコミュニケーションを活性化する取組	職場の状況を把握する取組（アンケート・面談など）	仕事を通じた会社への貢献を認知・感謝する取組	管理職に対するマネジメントの指導・研修等	
令和2年度	518	300	190	159	
	その他	取組を実施していない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和2年度	16	130	940	33	973

(3) 働き方改革に取り組み始めてからの経過期間

	5年以上	3～5年	最近（1～2年）	取組み始めたばかり	今後取組む予定・取組を検討中	取組む予定はない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和2年度	120	168	418	130	81	31	948	25	973

(4) 現在の従業員の状況について

令和2年度	そう思う	どちらかという とそう思う	どちらか という とそう 思わない	そう 思 わ ない	わからない	対象 事業 所数	(無回答)	(全合計)
経営理念に共感・共鳴している従業員が多い	128	535	131	48	114	956	17	973
上司と部下や、同僚間のコミュニケーションが円滑である	131	626	133	33	38	961	12	973
従業員の能力向上意欲が高い	99	517	230	64	46	956	17	973
従業員から改善提案などが多く出される	67	386	345	133	28	959	14	973
従業員の仕事への意欲が高い	136	597	143	44	41	961	12	973
従業員一人当たりの時間当たり生産性が高い	92	438	276	77	72	955	18	973
従業員同士がお互いを尊重し、助け合う雰囲気がある	156	571	153	42	37	959	14	973
従業員の労働時間や休暇取得状況は生活の充実に支障がない	199	564	109	20	67	959	14	973
従業員はライフステージに応じた柔軟な働き方ができている	125	569	144	26	94	958	15	973
従業員は仕事と生活のバランスがとれ、どちらも充実している	100	556	135	23	146	960	13	973

(5) 働き方改革の取組による経営上の成果(好影響)や負担感(複数回答)

	従業員の定着率の向上(新卒者や中途採用者における離職の減少など)	従業員の満足度の向上	組織の活性化(従業員のモチベーション向上、従業員の能力向上や資格取得促進など)	生産性の向上(業務効率化の促進、新しい商品やサービス・事業の開発、付加価値の向上など)	企業イメージや社会的評価の向上	就職希望者の質・量の向上		
令和2年度	413	364	311	212	135	108		
	財務指標の向上(売上高や経常利益の向上など)	その他	取組において負担感がある	いずれにも該当しない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和2年度	94	10	135	91	947	26	973	

(6) 働き方改革の取組を進める際の課題(複数回答)

	業務量に対する適正要員の確保	従業員の意識改革や理解促進	管理職の意識改革や理解促進	勤務管理の複雑化や運用の負担	設備や制度導入のコスト負担	取組に関する方針や目標の明確化	取組方法・ノウハウ不足	社内コミュニケーションの円滑化
令和元年度	476	437	306	189	171	181	200	253
令和2年度	395	394	250	247	224	219	212	190
	就業規則等の変更手続の負担	社会的機運や取引先の理解不足	取組を進めにくい社内の雰囲気	その他	課題はない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	107	98	84	22	38	931	31	962
令和2年度	142	74	72	16	33	944	29	973

(7) 時間や場所にとらわれない柔軟な働き方の取組実績（複数回答）

	時差出勤	短時間勤務・短時間正社員（育児・介護を除く）	社内外の会議や顧客等との打ち合わせのオンライン化	在宅勤務	地域限定（転勤のない）正社員制度	フレックスタイム制度
令和2年度	260	226	180	122	122	90
	モバイルワーク（顧客先や移動中など）	サテライトオフィスの利用	その他	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和2年度	70	5	82	699	274	973

(8) テレワークの実施・予定状況

	以前から制度があり実施している	コロナ禍を機に実施し、今後も継続する	コロナ禍で実施したが、臨時的なもので制度化の予定はない	現時点では実施していないが、制度導入を検討している	導入する予定はない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和2年度	30	89	140	76	583	918	55	973

(9) テレワーク実施の目的や期待する効果（複数回答）

	従業員の移動時間の短縮	非常時（災害時、感染症流行時）の事業継続	定型的業務の効率性・生産性の向上	従業員のゆとりと健康的な生活の確保	育児・介護・その他通勤に支障がある従業員への対応	従業員の自己管理能力の向上	オフィスコスト・人件費（残業手当等）の削減
令和2年度	108	96	73	70	64	39	34
	優秀な人材の雇用確保・流出防止	創造的業務の創造性・生産性の向上	企業イメージの向上	その他	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和2年度	26	21	18	1	193	2	195

(10) テレワークを実施する上での課題（複数回答）

	テレワークに適した業務がない	情報セキュリティの確保	労働時間の管理	テレワークに対応した社内制度（ルール）づくり	ペーパーレス化が不十分	ICT環境の整備	
令和2年度	528	222	207	147	143	132	
	押印（決裁）	業務の進捗状況等の管理	取引先等との関係	上司・同僚とのコミュニケーション	テレワーク導入による効果の把握	人事評価が難しい	
令和2年度	131	105	94	93	80	58	
	社内におけるテレワークへの理解	安全衛生管理、労働災害の認定	その他	特くない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和2年度	53	47	61	65	856	117	973

3 その他

(1) サイト（働き方改革・女性活躍取組サポートサイト『Hintひろしま』）の認知状況

	サイトを知っており、参考している	サイトを知っており、閲覧をしたことがある	サイトは知っているが、閲覧したことはない	サイトについて、聞いたことがない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和元年度	29	77	191	651	948	14	962
令和2年度	30	52	206	654	942	31	973

(2) 「イクボス」及び「イクボス同盟ひろしま」の認知状況

	両方とも知っている	「イクボス」は知っているが「イクボス同盟ひろしま」は知らない	両方とも知らない	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和元年度	126	341	480	947	15	962
令和2年度	90	336	522	948	25	973

IV ハラスメント対策

1 セクシャルハラスメント

(1) 職場におけるセクシャルハラスメント

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	9	27	891	927	35	962
令和2年度	17	28	906	951	22	973

(2) セクシャルハラスメント対策の有無

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	429	394	823	139	962
令和2年度	485	407	892	81	973

(3) セクシャルハラスメント対策の内容（複数回答）

	就業規則等による方針の明文化	相談窓口の設置	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	相談者・行為者等のプライバシーの保護	行為者に対する懲戒処分の明文化	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信	
令和元年度	291	193	180	122	139	113	95	
令和2年度	353	231	227	172	164	146	131	
	再発防止措置の徹底行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	研修会の開催	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	89	81	69	87	3	427	2	429
令和2年度	130	114	88	80	7	482	3	485

2 パワーハラスメント

(1) 職場におけるパワーハラスメント

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	43	93	793	929	33	962
令和2年度	24	85	841	950	23	973

(2) パワーハラスメント対策の有無

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	428	412	840	122	962
令和2年度	462	431	893	80	973

(3) パワーハラスメント対策の内容（複数回答）

	就業規則等による方針の明文化	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	相談窓口の設置	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	相談者・行為者等のプライバシーの保護	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信	行為者に対する懲戒処分の明文化		
令和元年度	246	206	183	132	140	99	98		
令和2年度	302	234	216	180	163	138	133		
	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知	研修会の開催	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和元年度	107	79	90	67	5	428	0	428	
令和2年度	131	114	88	85	5	459	3	462	

3 マタニティハラスメント

(1) 職場におけるマタニティハラスメント

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	1	5	914	920	42	962
令和2年度	0	7	937	944	29	973

(2) マタニティハラスメント対策の有無

	有	無	対象事業所数	無回答	(全合計)
令和元年度	307	502	809	153	962
令和2年度	321	553	874	99	973

(3) マタニティハラスメント対策の内容（複数回答）

	就業規則等による方針の明文化	相談窓口の設置	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	相談者・行為者等のプライバシーの保護	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信		
令和元年度	179	141	132	91	97	69	70		
令和2年度	200	165	163	126	119	97	95		
	行為者に対する懲戒処分の明文化	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	研修会の開催	その他	対象事業所数	無回答	(全合計)	
令和元年度	72	60	55	68	2	304	3	307	
令和2年度	89	89	61	58	4	318	3	321	

4 パタニティハラスメント

(1) 職場におけるパタニティハラスメント

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	0	0	916	916	46	962
令和2年度	0	3	938	941	32	973

(2) パタニティハラスメント対策の有無

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	232	565	797	165	962
令和2年度	226	644	870	103	973

(3) パタニティハラスメント対策の内容 (複数回答)

	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	就業規則等による方針の明文化	相談窓口の設置	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	相談者・行為者等のプライバシーの保護	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信		
令和元年度	101	120	106	71	77	53	60		
令和2年度	118	115	107	87	85	68	63		
	行為者に対する懲戒処分の明文化	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	研修会の開催	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和元年度	52	46	42	51	2	230	2	232	
令和2年度	60	58	37	37	4	219	7	226	

5 カスタマーハラスメント

(1) 職場におけるカスタマーハラスメント

	あった	あったと思う	なかった (なかったと思う)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	32	41	864	937	36	973

(2) カスタマーハラスメント対策の有無

	有	無	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	219	653	872	101	973

(3) カスタマーハラスメント対策の内容 (複数回答)

	相談があった場合の迅速かつ適切な対応	事実関係が判明した場合の適切な措置の実施	相談窓口の設置	就業規則等による方針の明文化	相談者・行為者等のプライバシーの保護	再発防止措置の徹底(行為者への迅速な指導・研修・処分、被害者のフォロー等)	トップから職場のハラスメントをなくすというメッセージを発信		
令和2年度	124	95	89	76	66	61	50		
	相談や事実関係の確認協力を理由に不利益な取扱いを行わないことを定めて周知	行為者に対する懲戒処分の明文化	研修会の開催	社内報やパンフレット等広報啓発資料の作成・配布	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和2年度	43	35	33	31	5	212	7	219	

V 雇用

1 障害者

(1) 障害者の雇用実績

事業所規模	雇用している	雇用していない	対象事業者数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	290	664	954	8	962
令和2年度	294	670	964	9	973
10～29人	43	435	478	9	487
30～49人	46	133	179	0	179
50～100人	81	80	161	0	161
101人～300人	79	22	101	0	101
301人以上	45	0	45	0	45

(2) 障害者雇用を進める上での課題（複数回答）

	適当な業務がない	障害特性について理解不足で不安	業務遂行援助者・相談員等の配置が困難	体調不良時の対応に不安	設備・施設・機器の改善コスト	
令和元年度	588	184	216	248	158	
令和2年度	604	212	212	211	176	
	従業員の理解不足	勤務時間への配慮が難しい	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	121	102	47	908	54	962
令和2年度	123	78	37	911	62	973

(3) 障害者雇用に関する相談支援機関の活用状況

	活用している	活用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	88	857	945	17	962
令和2年度	77	863	940	33	973

2 高年齢者

(1) 高年齢者(65歳以上)の雇用状況

	雇用している	雇用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	748	221	969	4	973

(2) 高年齢者(65歳以上)の雇用形態（複数回答）

	非正規社員(契約社員、パート、アルバイト等)	正社員	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	537	319	744	4	748

(3) 高年齢者(65歳以上)の求人方法（複数回答）

	雇用延長	ハローワークへの求人	縁故採用	求人雑誌等への掲載	自社ホームページ
令和2年度	464	450	188	151	124
	SNS	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	17	44	847	126	973

(4) 高年齢者(65歳以上)の採用で重視する点（複数回答）

	業務への適応力	健康・体力面	経験の有無	専門的な資格を持っている	企業文化・社風等になじむ人柄
令和2年度	551	539	522	301	252
	企業が希望する勤務時間帯に臨機応変に対応してくれる	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	197	13	850	123	973

(5) 高年齢者(65歳以上)を採用するメリット(複数回答)

	これまでのキャリアがあり即戦力となる	時期を問わず採用できる	就業時間に融通がきく	社風になじみやすい	
令和2年度	565	271	201	94	
	企業の知名度より仕事内容を重視する人材が多い	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	82	20	813	160	973

(6) 高年齢者(65歳以上)を採用する上での課題(複数回答)

	健康・体力面	任せられる職種が限定される	フルタイムでの応募が少ない	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	660	260	75	22	791	182	973

(7) 高年齢者(65歳以上)雇用のための取組(複数回答)

	短時間勤務など多様な就業形態	仕事の範囲と責任の明確化	作業環境、設備の改善	健康維持・増進策	65歳以上に適した仕事の開発	見学や体験など仕事内容を知る機会
令和2年度	383	254	171	159	135	60
	ワークシェアリング	新たな知識や技術を学べる機会	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	48	29	26	750	223	973

3 就職氷河期世代(概ね35歳~44歳)

(1) 就職氷河期世代の雇用状況

	雇用を検討している	検討していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	445	513	958	15	973

(2) 就職氷河期世代の雇用形態(複数回答)

	正社員	非正規社員(契約社員、パート、アルバイト等)	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	395	155	438	7	445

(3) 就職氷河期世代の採用で重視する点(複数回答)

	業務への適応力	経験の有無	企業文化・社風等になじむ人柄	これまでの経歴	社内の年齢バランス
令和2年度	543	385	325	240	111
	人材育成の見通し	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	90	27	687	286	973

4 外国人

(1) 外国人の雇用状況

	雇用している	雇用していない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	200	755	955	7	962
令和2年度	185	784	969	4	973

ア 外国人の雇用形態(複数回答)

	技能実習	特定技能	留学生アルバイト	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	101	R元年度調査項目なし	25	94	198	2	200
令和2年度	86	37	25	70	182	3	185

イ 外国人を雇用していない事業所の今後の受入予定（複数回答）

	受入ニーズなし	技能実習の受入を検討中	留学生アルバイトの受入を検討中	特定技能の受入を検討中	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	490	45	30	42	63	645	110	755
令和2年度	588	19	19	17	43	670	114	784

ウ 外国人受入企業に対する行政からの支拂について改善を希望する事項（複数回答）

	外国人材雇用に係る手続きの簡素化	日本語習得教育等の支援	住まいの確保に対する支援	外国人材雇用に係る制度の情報提供	③技能実習制度の改善等(2号移行の対象職種の拡大を含む)	④特定技能制度の改善等(対象業種の拡大を含む)		
令和2年度	74	63	39	36	29	26		
	外国人材雇用に関する企業向け相談窓口の設置	外国人材とのマッチングの支援	けが・病気の際の受入企業に対する支援	地域社会との交流・共生に向けた支援	社内の受入担当者の育成やノウハウの蓄積に対する支援	③④以外の在留資格の受入範囲の拡大や新設		
令和2年度	25	25	23	18	17	13		
	外国人材向けの相談窓口の充実	災害の際の受入企業に対する支援	他事業所の外国人の活用に関する優良事例の提供	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和2年度	12	9	8	17	162	63	225	

(2) 県が外国人の円滑な受入れ・就労に関する情報提供をしていることの認知状況

	知っている	知らない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	61	886	947	26	973

(3) 県が提供する外国人の円滑な受入れ・就労に関する情報について

	役に立っている	不足している	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	46	7	53	8	61

5 若年者

(1) 若年者の採用(正社員)についての課題（複数回答）

	母集団形成(応募者が少ない)	求職者の質(採用したい人が少ない)	採用計画(計画の立て方、予算等フローに悩みがある)	内定辞退	採用手法(求人広告の書き方、面接手法等のスキルに悩みがある)	内定者数(計画採用数に足りない)	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	550	325	102	83	76	63	80	889	84	973

(2) 若年者(20歳代~40歳代の正社員)の人材確保状況

		確保できている	やや不足している	不足している	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
20歳代	令和元年度	240	233	423	896	66	962
	令和2年度	249	252	397	898	75	973
30歳代	令和元年度	292	264	340	896	66	962
	令和2年度	293	289	310	892	81	973
40歳代	令和元年度	475	193	222	890	72	962
	令和2年度	516	188	190	894	79	973

(3) 求職者に自社を周知するための方法（複数回答）

	ハローワーク	自社の採用ホームページ	民間運営の就活・求人サイト等	学校等への情報発信	社員等からの推薦(縁故)による採用	求人誌・折込チラシ・新聞	イベント・説明会		
令和2年度	674	376	302	218	201	133	107		
	公的機関運営の就活・求人サイト掲載	インターンシップ	SNS (Twitter・Facebook など)	自社のブログ	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和2年度	99	80	55	36	40	915	58	973	

(4) 採用に関して発信している情報（複数回答）

	勤務・労働条件(給与、労働時間)	具体的な仕事内容	勤務地	休暇日数(取得率)	福利厚生(様々な割引・助成・補助等の制度)	社風(社の雰囲気)	経営ビジョン・経営理念(事業の将来性)		
令和2年度	320	318	288	227	225	139	121		
	企業が求める人物像	入社後の教育・研修体制	企業の経営上の強み(事業の安定性)	入社後の昇進・昇格	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)	
令和2年度	116	108	76	52	8	379	8	387	

(5) 直近3年間の正社員の離職状況(定年退職を除く)（複数回答）

	家庭環境等を理由とする離職が多い	ステップアップを求める転職による離職が多い	3年間離職者はいない	新規卒採用3年以内が多い	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	313	208	193	106	185	881	92	973

6 奨学金返済支援について

(1) 奨学金返済支援制度導入状況

	すでに導入している	導入を前提で検討している	導入の可否を検討している	まだ検討していないが、興味がある	制度について知らない	制度は知っているが、導入の予定はない	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	23	4	14	107	387	411	946	27	973

(2) 制度導入企業を対象に県が設けている補助金の認知状況

	知っている。導入の後押しや検討するきっかけになる(なった)	知っているが、補助金の有無に関係なく判断する(した)	知らない	対象事業者数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	24	34	438	496	39	535

(3) 制度に期待できる効果（複数回答）

	人材確保(若年従業員の採用など)	従業員の定着、モチベーション向上	会社のイメージ向上	働き方改革の加速	その他	対象事業所数	(無回答)	(全合計)
令和2年度	298	191	115	45	26	423	112	535

7 非正規社員の処遇改善等

(1) 無期転換ルールの認知状況

	知っており 内容も理解している	知っているが内容は よくわからない	知らない	対象事業者数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	521	202	220	943	19	962
令和2年度	483	209	267	959	14	973

(2) 非正規社員に対する無期転換ルール周知状況

	周知している	周知していない	対象となる非正規 社員が存在しない	対象事業者数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	313	175	450	938	24	962
令和2年度	276	219	451	946	27	973

(3) 非正規社員の処遇改善等の取組 (複数回答)

	正社員への 転換(短 時間・勤務地 限定正社員等 への移行を 含む)	正社員との 格差是正(賃 金, 一時金, 退 職金, 健康 管理, 福利 厚生等)	キャリアア ップ(自己 啓発支援 , 社内教育 訓練等)	社会保険 適用に向け た所定労働 時間の拡大	派遣社員 の自社員 への採用	その他	特にな い	対象 事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	331	158	168	131	126	32	275	786	176	962
令和2年度	248	120	110	106	81	18	308	684	289	973

(4) 非正規社員の処遇改善等の取組実績 (複数回答)

	正社員への 転換(短時 間・勤務地 限定正社員 等への移行 を含む)	正社員との 格差是正(賃 金, 一時金, 退職金, 健 康管理, 福利厚生等)	社会保険適 用に向けた 所定労働時 間の拡大	キャリアア ップ(自己 啓発支援, 社 内教育訓練 等)	派遣社員 の自社員 への採用	その他	対象 事業所数	(無回答)	(全合計)
令和元年度	252	133	109	142	95	20	426	536	962
令和2年度	226	126	111	109	73	20	386	587	973

VI 行政への要望

行政への要望（複数回答）

	事業主に対する助成制度（財政的支援）の拡充	保育所、学童保育の充実	育児・介護休業制度の充実	労働者に対する助成制度（財政的支援）の拡充	介護施設等介護サービスの充実	雇用や労働に関する情報の提供	
令和2年度	431	425	306	299	288	190	
	ファミリー・サポート・センター（地域において育児や介護の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、育児や介護について助け合う会員組織）の設置・充実	完全週休2日制の普及啓発	職業指導・職業訓練の充実	若者の職場定着に向けた、事業主等を対象とした講習会の実施	男女平等な雇用・労働条件の確保のための啓発強化	労働者を対象とした相談体制の整備	
令和2年度	130	117	85	75	73	71	
	事業主の意識啓発	高齢者の継続雇用に向けた、事業主等を対象とした講習会の実施	テレワーク活用に向けた相談・アドバイス支援	県HP等を活用した働きやすさや働きがい向上の環境整備に関する先進事例紹介	働きやすさや働きがいの向上環境整備のためのアドバイザー等の派遣	女性の職場定着や登用に向けた、事業主等を対象とした講習会の実施	
令和2年度	64	58	53	46	43	41	
	就業環境改善に対する理解促進のための、事業主等を対象とした講習会の実施	県HP等を活用したテレワークの活用事例の紹介	障害者の職場定着に向けた、事業主等を対象とした講習会の実施	その他	対象事業所数	（無回答）	（全合計）
令和2年度	35	26	25	40	887	86	973